令和4年度 決算状況

人口		
	令和2年国調	8,442 人
	平成27年国調	9,299 人
	増減率	-9.2 %
面積		180.87 km²
人口密度		47 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	8,147 人	8,011 人
令 4. 1. 1	8,235 人	8,151 人
増減率	-1.1 %	-1.7 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	544	595
	14.2	14.0
第２次	515	588
	13.5	13.8
第３次	2,759	3,072
	72.3	72.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
01	5849		
北海道	洞爺湖町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
	地方税	1,184,645	14.5	1,184,645	25.3
	地方譲与税	71,467	0.9	71,467	1.5
	利子割交付金	329	0.0	329	0.0
	配当割交付金	2,396	0.0	2,396	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	1,926	0.0	1,926	0.0
	分離課税所得割交付金	-	-	-	-
	地方消費税交付金	236,527	2.9	236,527	5.1
	ゴルフ場利用税交付金	607	0.0	607	0.0
	特別地方消費税交付金	-	-	-	-
	自動車取得税交付金	-	-	-	-
	軽油引取税交付金	-	-	-	-
	自動車税環境性能割交付金	6,147	0.1	6,147	0.1
	法人事業税交付金	15,927	0.2	15,927	0.3
	地方特例交付金等	2,728	0.0	2,728	0.1
内訳	個人住民税減収補塡特例交付金	2,728	0.0	2,728	0.1
	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	-	-	-	-
	地方交付税	3,707,130	45.4	3,141,375	67.2
内訳	普通交付税	3,141,375	38.5	3,141,375	67.2
	特別交付税	565,755	6.9	-	-
	震災復興特別交付税	-	-	-	-
	（一般財源計）	5,229,829	64.1	4,664,074	99.7
	交通安全対策特別交付金	869	0.0	869	0.0
	分担金・負担金	83,435	1.0	-	-
	使用料	182,758	2.2	3,831	0.1
	手数料	31,672	0.4	184	0.0
	国庫支出金	943,029	11.6	-	-
	国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
	都道府県支出金	364,925	4.5	-	-
	財産収入	27,292	0.3	-	-
	寄附金	211,976	2.6	-	-
	繰入金	231,344	2.8	-	-
	繰越金	211,640	2.6	-	-
	諸収入	56,605	0.7	8,148	0.2
	地方債	586,948	7.2	-	-
	うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
	うち臨時財政対策債	47,348	0.6	-	-
	歳入合計	8,162,322	100.0	4,677,106	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

	区分	収入済額	構成比	超過課税分
	普通税	1,056,099	89.1	12,590
	法定普通税	1,056,099	89.1	12,590
	市町村民税	380,200	32.1	12,590
内訳	個人均等割	13,389	1.1	-
	所得割	310,017	26.2	-
	法人均等割	30,164	2.5	4,981
	法人税割	26,630	2.2	7,609
	固定資産税	570,094	48.1	-
	うち純固定資産税	569,271	48.1	-
	軽自動車税	23,884	2.0	-
	市町村たばこ税	81,921	6.9	-
	鉱産税	-	-	-
	特別土地保有税	-	-	-
	法定外普通税	-	-	-
	目的税	128,546	10.9	-
	法定目的税	128,546	10.9	-
内訳	入湯税	128,546	10.9	-
	事業所税	-	-	-
	都市計画税	-	-	-
	水利地益税等	-	-	-
	法定外目的税	-	-	-
	旧法による税	-	-	-
	合計	1,184,645	100.0	12,590

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

	区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
収支状況	歳入総額	8,162,322	8,539,116
	歳出総額	7,879,426	8,327,476
	歳入歳出差引	282,896	211,640
	翌年度に繰越すべき財源	16,926	14,000
	実質収支	265,970	197,640
	単年度収支	68,330	113,491
	積立金	1,175	141
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	69,505	113,632

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	132	422,400	3,200
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	132	422,400	3,200
ラスパイレス指数				96.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.27	8,070
副市区町村長	1	18.03.27	6,530
教育長	1	18.03.27	6,120
議会議長	1	18.03.27	2,840
議会副議長	1	18.03.27	2,330
議会議員	10	18.03.27	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
	人件費	1,537,776	19.5	1,469,687	1,344,649	28.5
	うち職員給	807,480	10.2	807,480	-	-
	扶助費	903,050	11.5	350,617	268,649	5.7
	公債費	977,869	12.4	844,129	844,129	17.9
内訳	元利償還金 元金	931,647	11.8	799,127	799,127	16.9
	元利償還金 利子	46,195	0.6	44,975	44,975	1.0
	一時借入金利子	27	0.0	27	27	0.0
	（義務的経費計）	3,418,695	43.4	2,664,433	2,457,427	52.0
	物件費	1,116,894	14.2	807,815	536,992	11.4
	維持補修費	139,419	1.8	84,227	7,879	0.2
	補助費等	1,544,741	19.6	985,355	694,101	14.7
	うち一部事務組合負担金	745,802	9.5	482,902	481,691	10.2
	繰出金	1,013,366	12.9	888,811	559,489	11.8
	積立金	136,497	1.7	52,838	-	-
	投資・出資金・貸付金	8,000	0.1	-	-	-
	前年度繰上充用金	-	-	-		
	投資的経費	501,814	6.4	19,259		
	うち人件費	-	-	-		
内訳	普通建設事業費	501,814	6.4	19,259		
	うち補助	129,780	1.6	3,153		
	うち単独	314,205	4.0	11,898		
	災害復旧事業費	-	-	-		
	失業対策事業費	-	-	-		
	歳出合計	7,879,426	100.0	5,502,738		

経常経費充当一般財源等計　4,255,888 千円

経常収支比率　90.1 %　（ 91.0 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等　5,785,634 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	72,999	0.9	-	72,999
総務費	1,202,464	15.3	112,502	854,652
民生費	1,891,786	24.0	-	1,166,075
衛生費	832,825	10.6	2,640	515,911
労働費	3,200	0.0	-	200
農林水産業費	311,139	3.9	80,709	187,901
商工費	508,353	6.5	53,885	332,783
土木費	1,165,596	14.8	245,929	723,447
消防費	324,275	4.1	-	293,875
教育費	588,920	7.5	6,149	510,766
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	977,869	12.4	-	844,129
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,879,426	100.0	501,814	5,502,738

公営事業等への繰出	
合計	1,015,866
下水道	367,479
簡易水道	43,451
上水道	2,500
工業用水道	-
国民健康保険	143,000
その他	459,436

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	7,992
再差引収支	-37,334
加入世帯数（世帯）	1,399
被保険者数（人）	2,093
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	407

	区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
	基準財政収入額	1,085,771	1,060,524
	基準財政需要額	4,227,146	4,172,139
	標準税収入額等	1,361,721	1,327,075
	標準財政規模	4,550,444	4,611,120
	財政力指数	0.26	0.27
	実質収支比率（％）	5.8	4.3
	公債費負担比率（％）	14.6	13.8
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	10.4	10.6
	将来負担比率（％）	24.4	30.9
積立金現在高	財調	1,256,306	1,255,131
	減債	150,829	150,347
	特定目的	1,637,721	1,726,525
	地方債現在高	8,414,362	8,759,061
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	11,088	8,054
	保証・補償	-	-
	その他	34,998	23,510
	実質的なもの	-	-
	収益事業収入	-	-
	土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	令和4年度 現年	令和4年度 計	令和3年度 現年	令和3年度 計
合計	99.5	97.7	99.0	97.1
市町村民税	99.3	96.5	98.8	96.0
純固定資産税	99.4	97.8	99.0	97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）